三　新　聞　（第３種郵便物認可）

スーチー氏〝解放〟と多難な民族問題

民政移管は進むか

国内紛争の恐れを懸念

宇田有三

ビルマ（ミャンマー）の民主化指導者アウンサンスーチー氏が今月六日、軍事政権・国家発展評議会（SPDC）によって、一年七カ月に及ぶ自宅軟禁を解かれた。

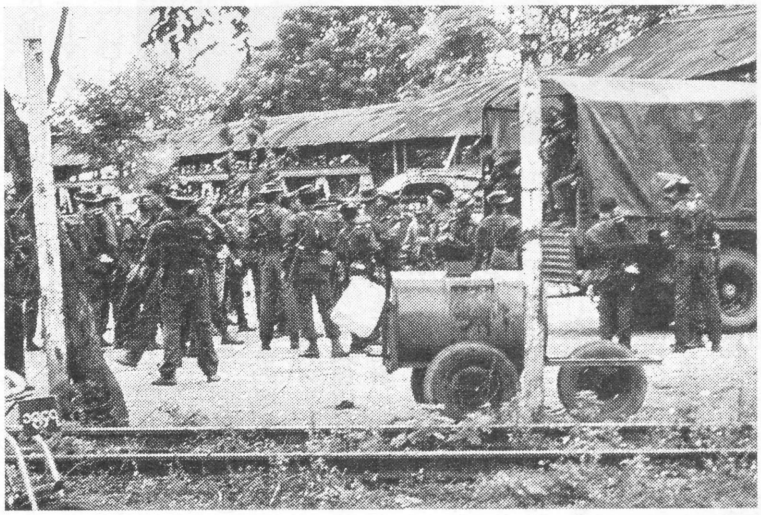
ビルマの経済状態はここ数年、欧米諸国からの制裁によって、ほぼ破たん状態に陥っていた。私が首都ラングーン（ヤンゴン）を訪れた昨年八月、実質上の闇レートは一ドル＝六〇〇K（チャット）だったが、この四月の末には一〇〇〇Kまで値下がりしてしまった（公定レートは、一ドル＝六・六K）。

食料品や燃料の値上がりは続き、市民生活は今まで以上に苦しくなっていた。今回の「解放」は、ラザリ国連事務総長特使の七度目の仲介に名を借りた、経済を立て直すための苦肉の策だったと考えられる。

日本政府は四月末、すでにODA（政府開発援助）再開の閣議決定を行っていた。その情報を得ていた私は、今回の「解放」について、それほどの驚きはなかった。

スーチー氏が書記長を務める国民民主連盟（NLD）とSPDCとの民政移管の問題は今後、千五百人近くいる政治犯の釈放交渉を続けながら、秘密裏に進められるであろう。

NLDが、議席の八割以上を獲得した九〇年の総選挙の結果を最重要視して、民主国家を目指すのは自然なことである。だが、SPDCは政権を手放す様子はない。今さらやかれているのは、暫定政権へ向けての新たな総選挙の実施である。そのためNLDは、九〇年の総選挙の結果をあきらめなければならない。では、その理由づけをどうするのか。選挙結果の実現を求めて、ビルマ・タイ国境や第三国に逃れた民主化を求める人たちに見えぬ形で急増しているHIVの問題もある。



観光地を訪れるだけでは目にすることのできないビルマ政府軍の移動（筆者撮影）

しかし、過去十年間ビルマを追いつづけてきた私は、違った面に関心を寄せている。実のところ、ビルマにおける最大の課題は「民族問題」であるからだ。

SPDCはこれまで、「ミャンマーを旧ユーゴスラビアの二の舞いには決してしない」との信念から、軍による力の支配を緩めてこなかった。実際今も、ビルマの辺境地域では半世紀以上、「少数民族」による武装抵抗闘争が続いている。

今回のスーチー氏「解放」の際には、ビルマ国内の「民族問題」は一切触れられていなかった。

今後議題に上るであろうNLDとSPDCの政治交渉の舞台に、四十以上ある民族集団の代弁者を入れないと、一九四八年の独立時と同じように多数派のビルマ人と「少数民族」、あるいは「少数民族」間の紛争が起きる恐れがある。

SPDCは、権力の基盤が弱くなったその時、いよいよその一番やっかいな民族問題の解決をNLDに担わせるのではないだろうか。NLDが民族問題を解決した背後で、自らの利権の温存を図ろうとする構図が見え隠れする。もし、失敗したなら、NLDに統治能力欠如のらく印を押すことができる。

また、形だけの民主国家では、辺境地域に住む民族集団への合法的な抑圧が引き起こされる恐れがある。天然ガスや鉱物資源、かろうじて残っているチーク材など、豊富な天然資源を求めて、多国籍外国企業が辺境地域へ入って行くはずだ。

共同体中心の生活を送ってきた辺境の諸民族は、否が応でも国際経済の枠組みに飲みこまれ、資源収奪の目的のため、自らの生活の場を追われる状況に直面するかも知れない。

NLDは当面、「民政移管」という、極めて困難な政治課題を乗りこえなければならない。だが、同時にこれまで目の目を見てこなかった辺境民族の人々のことを考えながら、政治の表舞台に立たなければならなくなった。

国際社会は、軍の暴走を注視し、まずは「民政移管」へ向けての協力を惜しんではならない。

（うだ・ゆうぞう＝フォトジャーナリスト、神戸市在住）